

収 支 予 算 書

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
受取入会金	40,000	0	40,000	
受取入会金	40,000	0	40,000	
受取会費	1,250,000	0	1,250,000	
正会員受取会費	1,250,000	0	1,250,000	
事業収益	330,000	0	330,000	
研修会参加費	330,000	0	330,000	
受取補助金等	0	0	0	
受取負担金	393,000	0	393,000	
受取負担金	393,000	0	393,000	
受取寄付金	0	0	0	
為替差益	0	0	0	
雑収益	10,000	0	10,000	
雑収益	10,000	0	10,000	
経常収益計	2,023,000	0	2,023,000	
(2) 経常費用				
事業費	662,000	0	662,000	
臨時雇賃金	50,000	0	50,000	
旅費交通費	50,000	0	50,000	
印刷製本費	30,000	0	30,000	
賃借料	62,000	0	62,000	
諸謝金	400,000	0	400,000	
支払負担金	10,000	0	10,000	
雑費	60,000	0	60,000	
管理費	2,220,000	0	2,220,000	
役員報酬	310,000	0	310,000	
旅費交通費	90,000	0	90,000	
通信運搬費	300,000	0	300,000	
消耗品費	50,000	0	50,000	
印刷製本費	300,000	0	300,000	
支払負担金	50,000	0	50,000	
委託費	950,000	0	950,000	
雑費	150,000	0	150,000	
諸会費	20,000	0	20,000	
経常費用計	2,882,000	0	2,882,000	
評価損益調整前経常増減額	△ 859,000	0	△ 859,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 859,000	0	△ 859,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	

科	目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	災害損失	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 859,000	0	△ 859,000	
	当期一般正味財産増減額	△ 859,000	0	△ 859,000	
	一般正味財産増減額	△ 859,000	0	△ 859,000	
	一般正味財産期首残高	0	0	0	
	一般正味財産期末残高	△ 859,000	0	△ 859,000	
Ⅱ	指定正味財産増減の部				
	受取補助金等	0	0	0	
	受取負担金	0	0	0	
	受取寄付金	0	0	0	
	固定資産受贈益	0	0	0	
	基本財産評価損益等	0	0	0	
	特定資産評価損益等	0	0	0	
	一般正味財産への振替額	0	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	0	0	0	
	指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ	正味財産期末残高				
	正味財産期末残高	△ 859,000	0	△ 859,000	

別紙3 2023 年度予算（案）に関する説明（事務局より）

「収支予算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）」関係

● (2) 経常収益 受取会費

会員数 250 名（内、新入会者 20 名）と想定しました。

● (2) 経常収益 受取負担金

公益社団法人日本精神保健福祉士協会からの「支部活動協力費」となります。

● (2) 経常費用 事業費 臨時雇賃金

基幹研修のファシリテーターに支払う手当となります。

● (2) 経常費用 事業費 通信運搬費

任意団体（広島県精神保健福祉士協会）の 2022（令和4）年度の決算額は、263,096 円でした。2023 年度の「通信運搬費」の予算額は 955,000 円となっています。大幅に増額した理由は、ホームページの刷新に伴う業者への支払金額（今年度のみの初期費用 750,468 円）を計上したためです。

メールメイトの積極的な活用により文書の発送機会は減少するため、文書発送費用は、前年に比べ減少する見込みです。